

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20230114
23期 No20
《部内資料》

社保協アピール

歴史の分かれ道に地域における社保運動の飛躍発展のために

2023年1月1日
沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男

いま、戦争か平和か、命を削る新自由主義暴走か、いのち優先の福祉社会へ転換か、歴史の分かれ道に立っています。特に社会保障に分野では、中央集権的国家統制を強め、国民や地方自治体へ負担と責任を押し付ける「デジタル改革」「国保統一」「介護改悪」などが高齢化ピークに合わせ、断行されようとしています。その特徴は、地方自治体を負担増・給付抑制の司令塔と変質させ、際限なく競争させようとしていることです。これでは、憲法に定めた「地方自治の本旨」は蹂躪され、地方自治法に定めた「住民福祉向上」の役割はなくなってしまいます。

この間、沖縄ではこのような流れに抵抗し、「自治体キャラバン」の成功、地域社保協の設立、子どもの医療費無料化運動などで、自治体を励まし、共同を広げてきました。

一方で、国保統一の圧力、補助金による誘導策などで国に従順になる動きもみられます。

このような社保情勢の危機に応じて、地域における社保運動へのご支援ご協力をあらためてお願い申し上げます。

①情勢の特徴 社会保障、福祉の危機と前進の芽は地域にあらわれる

国は地方自治体を矢面に立たせ「利用抑制」の司令塔に仕立てようとしています
国保税引き上げの瀬戸際。国保統一、国保税値上げの危機が迫っています
介護保険改悪で、介護離職増加、保険あって介護なしの事態になります
一方で子ども医療費無料化など自治体と住民の共同で成果もあります

②地域の社保運動の重要性

国、県⇒地方自治体への負担増、給付抑制の流れを、自治体独自策と国への改善要求でおしかえしましょう。地域の社保運動で横のネットワーク作りがカギを握ります
自治体キャラバンは結節点となっています。位置づけを高めて成功させましょう

③ 地域での社保運動が前進できるようにご支援をお願いします

生協支部や各団体の地元の会員が集まれば、それが「地域社保協」となり、社保運動の砦となります。各団体の地域支部の参加支援で地域の社保運動と「地域社保協」をぜひ励ましてほしいと思います。地域社保協の確立へ知恵とお力をお貸しください

県社保協からは講師派遣や資料提供などご要望にお応えしていきます。

また各支部の方々まで、社保協の情報が行き渡るようご援助をお願いします

④ 戦争か平和か、福祉切り捨てかいのち優先か 2023年 歴史のわかれみちです

2023 社保運動のキックオフ学習会となる「1月20日社保学習会」へ参加視聴をお願いします

誰一人取り残さない社会を実現するために、力を合わせましょう

今年もよろしく申し上げます

子どもの医療費無料制度を広げる県民の会 開催 18歳まで国の制度で無料化を求める全国署名

2023年12月までに1万筆目標(民医連は5000筆)確認しました

市町村賛同メッセージ 県内過半数達成！

子ども医療費「県民の会」アピールへの賛同メッセージは、1月11日時点で、全体で154名、うち、県内市町村長から21名に達していることがわかりました。

賛同いただいた方は以下の通り

肩書	氏名(敬称略)
浦添市長	松本哲治
名護市長	渡具知武豊
南城市長	古謝景春
宮古島市長	座喜味一幸
南風原町長	赤嶺正之
北谷町長	渡久地政志
東村町	當山全伸
読谷村長	石嶺傳實
恩納村長	長浜善巳
北中城村長	比嘉孝則
渡嘉敷村長	座間味秀勝
中城村長	浜田京介
多良間村長	伊良皆光夫
与那原町長	照屋勉
本部町長	平良武康
今帰仁村長	久田浩也
西原町町長	崎原盛秀
粟国村長	高良修一
八重瀬町長	新垣安弘
嘉手納町長	當山宏
宜野座村長	當眞淳

賛同者からの一言メッセージ一部紹介

こどもは未来の宝。社会全体で育てる仕組みをみんなでつくみましょう。
(元豊見城市長/山川仁)

世界一優しい福祉の国づくりのために「こども医療費無料制度」を実現しよう！
(浦添市長/松本哲治)

18歳までの医療費無料化を国の制度として早期実現を求めるとともに、現行の健康保険制度等とのバランスをとりながら、最善の行政サービスを提供できるよう、調査研修して参ります。(元北谷町長/野国昌春)

賛同します。子どもの貧困対策として重要な課題です。早期実現を求めます。(久米島町長/大田治雄)

何処に住んでいても、すべての子が安心して医療を受けられる機会を。
(恩納村長/長浜善巳)

コロナの影響もありますが、現代の子育て世代の多くは、小児科などの医療受診・歯科受診の際の医療費負担はかなり重荷です。(医師/呉屋良伸)

これからの社会を支えてくれる子供の健康は社会で守るべき(医師/土屋和夫)

こどもたちの医療への受診に負担を求めてはならない(医師/徳田安春)

こどもは社会の宝です。安心して医療を受ける社会を実現しましょう(医師/山里将進)

全ての県民が子育て、教育、治療の保障が得られ安心して仕事に従事し、地域の活性化に貢献できる制度は必要だと思います。健全なる育成は環境整備にあり！！子供医療のSDG'sを推進します。(医師/大仲良一)

子どもの貧困をなくし、子どもの権利条約や児童福祉法で定めるすべての子どもの健やかな成長・発達の実現するために、子ども医療費無料制度の拡充と現物給付化は、大きな意義があります。国によるペナルティを廃止し、国・自治体による制度の拡充を求めます。(大学教授/高田清恵)

引き続き、早期に200名を達成し、3月末までに記者会見を開きたいと思っております。 請願署名と合わせ、団体賛同メッセージの働きかけにもご協力をお願いします。

2023年1月11日開催

子ども医療費無料制度を広げる沖縄県民の会
会議報告資料をご参照ください

<https://xgf.nu/RYGg>



子どもの医療費無料制度を広げる沖縄県民の会報告

2023年の運動の進め方について

20230112 オンラインにて

◇出席:里道(新婦人)波平(母親大会連絡会)西銘(保険医協会)島袋(医療生協)真榮城(医労連)高崎(社保協)屋良(沖縄協同病院)

I 到達点の確認

①2022年4月より沖縄県全域で

中学卒業まで現物給付で無料化実現

*現物給付化できた意味は大きい(県の当初案は償還払いであった)

*一方で年齢で言えば、18歳までの無料制度全国で52%(909)県内は31%(13/41)である

②18歳まで国の制度化を求める賛同メッセージは、

2021年から取り組み154名になりました

*とりわけ自治体首長で21名に達していることは大きい

③18歳まで無料化署名がついに全国署名になった

*目標は3年間で100万筆

II 今後のとりくみの提案

①18歳まで無料化にむけて国へ働きかける

②18歳まで無料化できる自治体は先行してすすめる

実現に向けた方針

イ)「全国署名」を推進する ①に対応

県内目標は2023年度内に1万筆を達成し、残り2年についてはさらに上乗せを目指す(全国100万筆に対応すると人口比で1万筆、積極目標で2万筆になる)

「県民の会」各団体で計画的に取組むとともに

構成団体での要請目標をもつ(介護署名準拠だが、呼びかけ団体は多めに)

○新婦人&母親大会で500筆 保険医協会で300筆 医療生協で1000筆を要請する
10筆用紙もご活用ください

ロ)「地方議会決議」を推進する ①に対応

3月議会?6月議会?9月議会?⇒キャラバンにあわせてとりくむ 6月議会の方がいいかも

ハ)「賛同メッセージ」集める ①②に対応

未賛同首長へ送る

関係団体へさらに広げる

女性関係団体や学童保育関係で対象リストアップを

当面、早期に200名以上をめざします リストアップと働きかけにご協力ください

☆次回の「子ども医療費県民の会」は、

3月9日時間変更 10時-10時30分でご予定をお願いします

国の制度として、18歳までの医療費窓口負担を無料に

〈 請願趣旨 〉

新型コロナの影響によって、ひとり親世帯をはじめ多くの子育て世代の生活困窮や子どもの貧困の深刻化が懸念されています。コロナ以前から問題となっていた少子化もさらに拍車がかかっています。しかし、国民生活の困難に対する政府の対策は不十分なまま、影響が長期化しています。

子育ての大きな不安の一つに、子どもの病気があります。そもそも子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため、重症化することも多くあります。子どもの病気の早期発見・早期治療を支え、すべての子どもの健やかな成長を保障するために医療費の心配を無くすことはますます重要となっています。

これまでの取り組みで、自治体を実施する子ども医療費助成制度は、対象年齢を高校卒業までとする自治体が入院・通院とも4割を超えるなど、大きく拡充されてきました。しかし、制度の内容をみると、対象年齢、所得制限・一部負担の有無、「現物給付」と「償還払い」(*)の違いなど、自治体間で大きな格差があります。

一部負担はたとえ少額であっても、特に生活困窮世帯で受診の妨げになります。また、国は、小学生以上の医療費助成を「現物給付」で実施する自治体の国民健康保険については、国庫負担を減額するペナルティを行っています。そのため、「現物給付」で対象年齢をより広く実施している自治体ほど財政の負担が重くなり、ペナルティを避けるために「償還払い」にしている自治体では、受診抑制も発生しています。

どこに生まれ、どこに住んでも、すべての子どもに必要な医療が保障されるべきです。そのためには、子ども医療費無料制度を国として創設することが求められています。全国知事会も、国による制度の創設を要望しています。また、成長期にある子どもの病気の早期発見と早期治療、治療の継続を確保する上で、受診抑制が発生しない形で子ども医療費無料制度の実施が必要です。

2018年12月には「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する」ことを目的とした成育基本法が全会一致で成立しました。国による子ども医療費無料制度の創設は、この法律を実効あるものにするにもつながります。

以上の点から、下記事項の実現を求めます。

※「現物給付」は医療機関の窓口で負担なく医療が受けられる方式で、「償還払い」は、医療機関の窓口で自己負担額を支払ったうえで自治体に申請し、支払った医療費の還付を受ける方式です。

〈 請願項目 〉

- 1、18歳年度末までを対象とする国の医療費窓口負担無料制度(入院時の食事負担を含む)を早期に創設すること
- 2、子ども医療費助成を現物給付した自治体への国民健康保険(国保)国庫負担の減額措置(ペナルティ)を完全に廃止すること

※名前、住所は郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「#」は無効です。

お名前	ご住所

※この署名は、憲法16条で保障された請願権にもとづいて行うもので、国会請願以外の目的に使用しません。
※鉛筆や「文字が消えるボールペン」でのご記入はご遠慮ください。

子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク(略称:子ども医療全国ネット)

【事務局団体】新日本婦人の会/全日本民主医療機関連合会/日本医療福祉生活協同組合連合会/全国保険医団体連合会

連絡先

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館5階 全国保険医団体連合会
電話:03-3375-5121 <https://kodomoiryou.jimdofree.com>